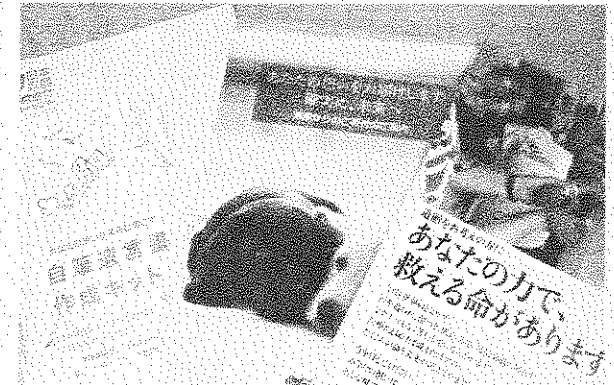
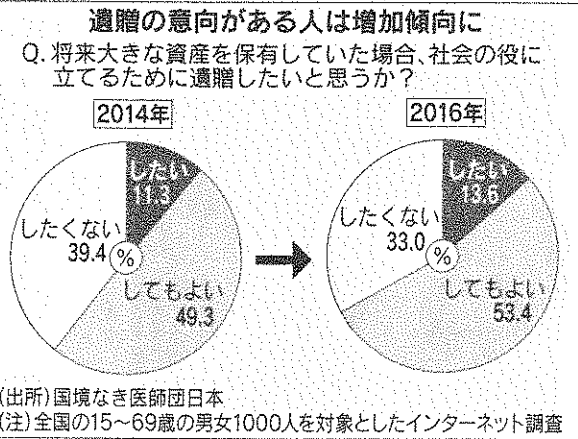


ガレんとスコープ



遺贈を求めるNPOなどのパンフレット



遺産寄付で生きた証し

遺産をNPOや公的機関に寄付する動きが広がりはじめた。子どもにない世帯の増加に加え、「終活」ブームで納付できる最期を迎えたい人が増えたことが背景にありそうだ。

「これでやっと肩の荷が下りた」。東京都内で経営コンサルティングを営む男性(69)は安堵の表情を浮かべる。

この男性には医師の妻と合計で約6億円もの資産があるが、夫婦に子どもはいない。そこで「自分たちが生きた証しを残したい」と死後に財産を寄付(遺贈)することに決めた。「自分たちは教育だけは十分に受けさせてもらった。次代の日本が元気になるように財産を活用してほしい」と昨年10月、遺産を教育分野に役立ててもらおう内容の遺言信託の契約を銀行と結んだ。

夫婦が遺産の活用を委ねたのは、様々な社会活動を支援する日本財団(東京・港)だ。遺贈に関する同財団への相談は2013年の75件から16年に499件に増えた。16年4月に「遺贈寄付サポートセンター」を設置し、専従の職員を置いて対応している。

子持たぬ夫婦増加

同財団の長谷川隆治チームリーダーは「相談者の8〜9割は、おひとりさまか子どものない夫婦」と説明する。相続人がいない場合、故人の遺産は国庫に入る。その額は15年度で約420億円だった。国庫に入るくらいなら「自分の意志で生前に使い道を決めたい」との思いが、遺贈に

つながっているようだ。

遺産からの寄付額は、財務省によると相続税の申告をしている人のみの合計で18年に約300億円。推移を示すデータはないが、NPO関係者の多くは「明らかに増えている」と口をそろえる。東日本大震災後の寄付意識の高まりも大きな要因のようだ。

公益財団法人の日本盲導犬協会(東京・渋谷)は収入の約95%を寄付で賄う。総収入に占める遺産からの寄付の割合をみると、01〜05年度は平均16%だったのが11〜15年度は同32%になった。年間の総収入も6億8600万円(01〜05年度平均)から12億2800万円(11〜15年度平均)へとほぼ倍増した。寄せられる遺贈の額は1件あたり百万円単位から億円単

「終活」で社会貢献意識

CURRENT SCOPE

位まで様々だが、同協会の吉川明理事は「遺贈する人の顔が見えるようになったのが最近の大きな特徴」と話す。

従来は本人と一度も会わないまま、死後に弁護士から電話がかかってきて申し出を受けるケースが多かった。近年は本人から連絡があり、犬の訓練などを見学してから決めたという人が増えている。大金持ちよりも普通の人が多く、家族に目の不自由な人がいたり、犬好きだったり、「犬」や「目」に思い入れがあるのも共通点だ。

吉川理事は「終活が盛んになり、自分の最期について考える人が増えていることが遺贈の増加につながっているのではないかと分析する。

NPO法人の国境なき医師団日本(東京・新宿)も、遺産からの寄付額は12年に約1億4000万円だったのが16年は約8億3700万円に増えた。遺贈への関心の高まりを分析しようと、14年からインターネットで全国の15〜69歳の男女1000人を対象に意識調査を実施している。

調査では「将来大きな資産を保有していた場合、社会の役に立てるために遺贈したいと思うか」という問いに「遺贈をしたい」「してもよい」と答えた人は14年の60.6%から16年は67%に増えた。

団体見極め難しく

一方で課題も見えてきた。15年の調査で遺贈寄付への障害を尋ねたところ「遺贈の方法」(36%)や「寄付する団体選び」(33%)が上位に並んだ。手続きの煩雑さに加え

信頼できる団体を見極める難しさも遺贈を尻込みさせる要因になっているようだ。

実際、東日本大震災の際に復興事業に絡んでNPO法人が被災自治体から補助金を横領するなど、怪しげな団体による被害は後を絶たない。寄付を募集する側も、まだ手探りの段階だ。京都大学のiPS細胞研究所は09年から研究基金を設け、寄付を募っている。遺産からの寄付は増加傾向にあるが、渡辺文隆・基金グループ長は「学内には『利益相反』の問題を懸念する声もあり、慎重に対応している」と打ち明ける。

全国に相談窓口も

利益相反とは何か。たとえ医療機関が入院患者からの遺贈を受け入れた場合、早く遺産を手に入れるために医師が治療に全力を尽くさない恐れなどが出てくる。過去には老人ホームが入居する認知症の老人に、全財産を寄付する内容の遺言書を書かせて問題になったこともある。

不信感の払拭に向けた動きもある。昨年11月に国内の主なNPOや弁護士などが集まり「全国レカンキーフト協会」を設立した。全国14カ所に無料の相談窓口を置き、信頼できる団体などを紹介する。

生涯未婚率の上昇もあり、子どもにない世帯は今後も増え続けるとみられる。貧困など社会的な課題の解決には寄付文化の定着が欠かせない。税制なども含め、遺産を安心して寄付できる仕組みづくりは喫緊の課題となりそうだ。(本田幸久)